

富士通

IPTV 向け映像配信ソリューションを活用し、東日本大震災の被災者向け情報発信を支援

避難所にローカル番組を配信

TBS系列局のテレビユー福島では、東日本大震災で被災した福島県双葉町の住民約1,400人が集団避難する埼玉県加須市の旧県立高校に、光ファイバ回線（フレッツ VPN ワイド）を使ってローカル番組の配信を開始した。避難所では、月曜から金曜の午前と夕方に、福島県内で放送している情報番組とニュース番組などを、オンエアの約1時間後に視聴できる。日本民間放送連盟によると、県外避難所へのローカル番組の配信は、民放では初めてだという。

富士通では、今回の情報配信に際し、IPTV 向け映像配信ソリューションを提供している。

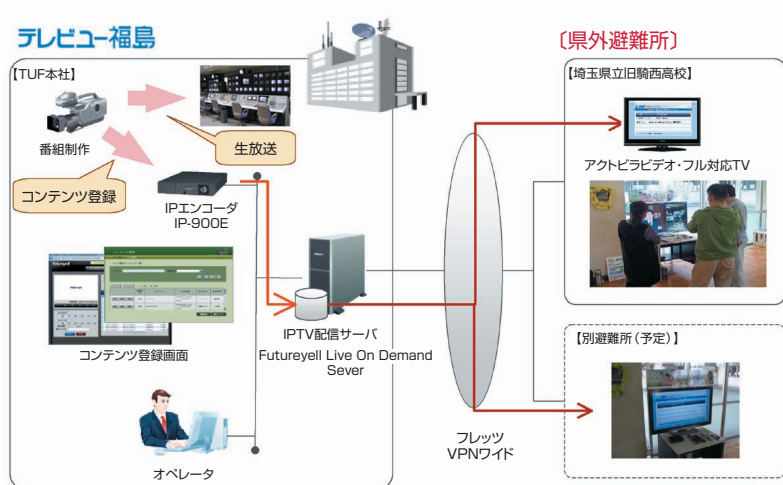
被災者に一日でも早く地元の放送を見てもらうため、約2週間という短期間で、本配信のシステムを構築した。

テレビユー福島では、福島県への観光客誘致のため、県内の名所の映像を東京の施設に生中継するシステムを構築したばかりであり、今回の配信ではそれを活用している。テレビユー福島の伊藤明報道制作局長は、「県出身の有名人のメッセージなども流すようにして、ほかの避難所にも配信していきたい」と語る。

また、避難所で暮らす視聴者からは、「毎日楽しみに見ていた地元の番組を避難所でも見ることができてうれしい」といった声があがっているという。

シンプルかつ使いやすい 映像配信ソリューション

今回の配信で利用されている富士通の映像配信ソリューションは、テレビに対して、ライブ・VOD 映像の配信を実現する。必要な設備は、市販のテレビ（アクトビラビデオ・フル対応テレビ）、ライブエンコーダー、汎



システム構成図

用サーバのみであり、シンプルでかつ低コストな構成となっている。

本ソリューションの特長としては、①ハイビジョン映像による臨場感のある配信が可能、②富士通独自技術により、VOD 配信に加えライブ配信も可能、③ポータル画面とリモコンにより、GUI ベースで簡単に操作可能、などがある。

本ソリューションの他の導入事例としては、大学でのキャンパス内映像配信システム（特別講義などの映像資産の有効活用、学生へのサービス向上）、金融機関での館内映像配信システム（社長訓示や株主総会のライブ配信、教育用コンテンツのオンデマンド配信）、電力会社での社内放送システム（本店、支店、営業所間の大規模映像配信、社内報の配信や、安全教育コンテンツのオンデマンド配信）などがある。

今後、パソコンやスマートフォン、スレート端末などへのマルチデバイス配信ソリューションとして拡充を図り、さらなる導入拡大を目指していく。

富士通 安心安全ビジネス推進室
電話：03-6424-6204

NEC

神奈川県下11町村に財務会計システムをクラウドサービスで提供

NECは、神奈川県下11町村（葉山町・寒川町・大磯町・二宮町・中井町・大井町・山北町・開成町・真鶴町・愛川町・清川村）に対し、基幹業務である財務会計システムと電子決裁システムをクラウドサービスで提供する。第一弾として、寒川町など6町村で2011年10月から利用が開始され、他町村においても現行システムの切り替え時期に合わせて順次開始される予定。

NECは、地方公共団体の基幹業務システムをデータセンターからクラウドサービスとして提供する「GPRIME for SaaS」を2010年1月から販売している。11町村は、この「GPRIME for SaaS」が提供するシステム機能のうち、予算編成・歳入/歳出・出納・決算などの管理を行う財務会計システムと、行政事務の電子化に不可欠な電子決裁システムを、NECのデータセンターからネットワーク経由で利用する。

神奈川県下11町村はこれまで、それぞれ独自に基幹システムを構築・運用しており、システムにかかるトータルコストの削減、職員負担の軽減、環境変化への迅速な対応などが課題となっていた。財務会計業務は、決算統計の県への報告資料・議会説明資料・監査資料など、各町村が運用面で共通化しやすい部分が多く、共通システムの利用で業務効率化やコスト抑制につなげられるという判断から、今回のクラウドサービスの導入に至った。

11町村は本サービスの導入にあたり、従来の財務会計業務プロセスの見直しと標準化を図り、当該システムにかかるTCOの約30%を削減するとともに、NECの高セキュア・高信頼なデータセンターを利用することで情報漏洩の回避や災害時の事業継続性を確保できる。さらに、これまで自前のシステム運用にかかっていた職員のリソースを住民サービスの強化に活用することで、一層の住民満足度向上を目指している。

NEC
TEL : 03-3798-1443

シトリックス・システムズ

ネットワンシステムズが社内クライアントを仮想デスクトップ化

シトリックス・システムズは、ネットワンシステムズが、Citrix XenDesktopによるデスクトップ仮想化ソリューションを全社展開し、日常業務におけるセキュリティの強化と業務の効率化、利便性の向上を実現したことを発表した。

ネットワンシステムズは、グループ企業全体で約3,000台のクライアント端末を利用しており、その中でも営業担当者やシステムエンジニアなどが、顧客先で使用するノートPCのセキュリティ強化が大きな課題であった。

ネットワンシステムズがCitrix XenDesktopを採用した最大の理由は、低帯域ネットワーク環境においても、ストレス無く、社内システムへのアクセスを実現するCitrix ICAプロトコルである。外出先など高帯域な通信環境が無いところでも、遅延なく自分のデスクトップ環境を利用でき、パフォーマンス不足も生じないことが高く評価された。また、Citrix XenServerだけでなく複数のハイパーバイザーをサポートしている点、Citrix NetScalerを経由し、社外からの安全なアクセスが可能など、デスクトップデリバリーコントローラーの管理画面が使いやすく洗練されている点なども評価されている。

Citrix XenDesktopの導入により、ネットワンシステムズは、社内システムにアクセスしたPCを万一紛失してもデータが残らないため、情報漏えいのリスクを軽減することができた。また、顧客先や外出先などの社外から必要なデータにアクセスができるようになった。さらに、ソフトウェアのバージョンアップやセキュリティパッチなどもサーバー側で一括対応することが可能になっている。従来のように、手順書を作成し、利用者一人ひとりに対応する作業が不要になり、コスト削減に大きく寄与している。

シトリックス・システムズ
TEL : 03-4577-5893

ソリトンシステムズ

パナソニックグループが6,000台のPC管理にソリトンのクラウドサービスを導入

ソリトンシステムズは、パナソニックグループのITシェアードサービスカンパニーであるパナソニックCIO向けに、同社のクラウドサービス「InfoTrace-OnDemand」の提供を開始した。

パナソニックCIOは、パナソニックグループ内でグループ各社のインフラ統合やグループ間の情報共有の仕組みを提供している。派遣登録スタッフやクライアントから預かる大切な個人情報資産を安全なシステム環境で守ることに重点を置き、グループ各社のIT基盤作りを進めている。その一環として、グループ各社の情報漏洩対策やITガバナンスの最適化を図り、お客様への安心と安全の更なる向上を実現するために、ソリトンのクラウド型PC操作ログ管理サービスであるInfoTrace-OnDemandの導入を決定した。InfoTrace-OnDemandの導入により、パナソニックCIOでは、次のような効果を期待している。

◆グループ各社で行われていたPCのセキュリティ管理が共通のセキュリティポリシーで運用され、グループ各社のPC利用状況の一元管理を実現

◆グループ全体のPC利用状況を可視化し、業務プロセスのチェックおよび改善を推進

ソリトンのクラウドサービス「OnDemandシリーズ」は、PCのログ管理や資産管理、PC制御オプションなど、PCのセキュリティ管理に必要な機能を包括的に提供する国内唯一のクラウドサービスである。同シリーズのInfoTrace-OnDemandは、PCの情報漏洩や不正利用の防止、PC操作ログの収集や分析、わかりやすいレポートの発行を自動で行うもので、分散する支社や営業所の管理など、企業全体のITガバナンスの推進のために、数多く採用されている。クラウド型サービスのため、ユーザー企業の設備は不要で、短期間で導入でき、運用を行う必要もない。

ソリトンシステムズ クラウドサービス本部 営業部
TEL : 03-5360-3806

EMC ジャパン

群馬銀行がフィッシング対策に「RSA FraudAction」を採用

EMC ジャパンは、群馬銀行が、フィッシング詐欺対策の強化策として、フィッシングサイトを閉鎖してネット犯罪の被害を予防する「RSA FraudAction」を本年3月1日に導入したことを発表した。RSA FraudActionは「ANSER-WEB」のオプションサービスとして、NTTデータを通じて提供されている。

群馬銀行は、インターネットサービスとして個人向けインターネット・バンキング「GBダイレクトインターネットバンキング」や、法人向けインターネット・バンキング「ぐんぎんビジネスネットバンキング」および各種ローン仮申し込み「ローンクイックお申込み」などを展開している。今回、ホームページを利用する全ての方に安全性と利便性を兼ね備えた質の高いサービスを提供するために、フィッシングサイトの閉鎖サービスRSA FraudActionを採用した。RSA FraudActionの有効性は、全世界の大手金融機関をはじめとする350社以上で採用され、世界183ヶ国で約39万サイト以上をシャットダウンした実績により証明されている（2011年3月1日現在）。シャットダウンに要する時間は、ほとんどのケースは5時間以内で最短時間は僅か5分。各国の法律・規制に精通したエンジニアが十数ヶ国の言語を駆使して米国、香港、韓国、ドイツなど世界中の国々でホストされる不正サイトに適切な対応を実施する。RSA AFCC（オンライン不正対策指令センター）と長年にわたり構築されたホスティング業者との信頼関係により、迅速なシャットダウンを可能にしている。

RSA FraudActionは、日本で38の金融機関、省庁に採用されている。EMC ジャパンは、長年培ってきた知識と経験を最大限に活用し、フィッシングサイトの早期閉鎖サービスを提供して安全なオンライン取引を支援している。

EMC ジャパン RSA事業本部 営業部
TEL : 03-5222-5230

鳥取情報センターの鳥取県庁向け クラウドシステムを構築

伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）は、鳥取県情報センター（以下、TIC）が鳥取県と県下の市町村、企業向けに提供するクラウドサービスのシステム基盤を、仮想化統合インフラ「Vblock」で構築した。Vblockは、CiscoSystemsのIAサーバ、EMCのストレージ、VMwareの仮想化ソフト、さらにこれら製品の管理ツールを組み合わせたパッケージ製品である。Vblockによるシステム導入事例は国内初である。

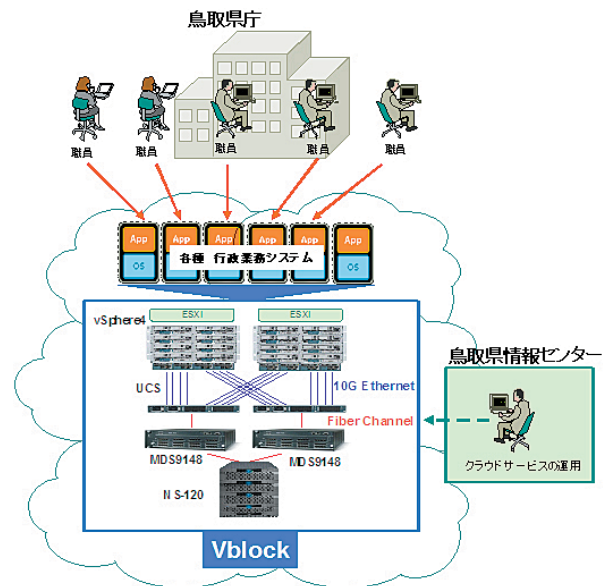
これまでTICでは、鳥取県庁をはじめ自治体職員向けの人事システムや会計システム、県民向け住基サービス等のシステム開発および運用管理サービスを提供してきた。TICでは、鳥取県が2009年10月、システム機器調達と運用コストを最小限にしながらタイムリーな行政サービスの実現を目指して打ち出した「鳥取県情報システム全体最適化計画」に基づき、各種システムを運用していたサーバ群の仮想統合および各種システムのクラウドサービス化を実現した。これにより、サーバ台数を大幅に集約するとともに、これまで数週間必要だったシステムの準備期間を1日に短縮した。さらに、鳥取県および県内の自治体および民間企業も利用できるクラウドサービスを2010年9月1日よりスタートした。

CTCは、これまでも様々なベンダー製品を組み合わせた仮想化システム基盤の設計、構築、運用で豊富な実績をあげている。また、この度システム基盤として採用したVblockは、CiscoSystems、EMC、VMwareの3社による事前検証済み構成であるため、システム導入前の事前検証作業を大幅に削減することが可能なパッケージ製品であり、さらに3社のサポートチームが連携しシームレスな保守サポート体制を提供することも特長だ。これにより、今回のシステム構築プロジェクトは、構築から導入、運用教育までを10日間で実現した。またCTCは、CiscoおよびEMC製品の自営保守サービスを提供していることから、Vblockのシームレス保守サ

ポートに加え24時間365日でオンサイト保守サービスを提供している。

今後CTCは、最新ソリューションおよびサービスにより、TICのクラウドサービスの拡充および品質向上をサポートしていく。また、豊富なクラウド基盤構築および運用実績をもとに、自治体および企業に対して、Vblockをはじめとするクラウド基盤パッケージの販売拡大に注力する方針である。

なお、TICのクラウドサービスのシステム運用は、堅牢で高いセキュリティを確保しているNTT西日本のデータセンターを利用している。今後TICは、TICが運用している鳥取情報ハイウェイを利用し、鳥取県をはじめとする県内の市町村や学校、病院、民間企業等へサービスを拡大する予定だ。



システム概要図

伊藤忠テクノソリューションズ TEL：03-6203-4100